

## 金融法務研究会第2分科会の開催および検討事項

### 第65回（平成26年7月2日）

- ・ 金融商品・サービスの提供、IT技術の進展等による金融機関の責任範囲を巡る諸問題（事務局）
- ・ 個別分担テーマの選定およびフリー・ディスカッション

### 第66回（平成26年10月8日）

- ・ 日証協の高齢顧客への勧誘による販売に係るガイドラインなどを踏まえた、高齢者に対する投資商品販売に当たっての適合性原則等についての法的課題（山下純司委員）
- ・ 金融機関の説明義務等のあり方－金利スワップ取引・投資信託を例として－（山田誠一主査）

### 第67回（平成26年12月24日）

- ・ 消費者裁判手続特例法制定による金融実務への影響～手続法の観点から～（松下淳一委員）
- ・ 消費者裁判手続特例法の共通義務確認の訴えの対象（中田裕康委員）

### 第68回（平成27年2月18日）

- ・ 欧米におけるインターネット・バンキングの無権限取引に関する金融機関の責任範囲（加毛明研究員）
- ・ 個人向けのインターネット・バンキング・サービスにおける不正送金に係る金融機関の責任範囲～ソフトローおよび裁判事例を踏まえて（沖野眞巳委員）

○ 会合の回は、平成11年からの通番。

以 上

## 金融法務研究会委員

顧問	青山善充	東京大学名誉教授
	野村豊弘	学習院大学名誉教授
運営委員 (座長)	岩原紳作	早稲田大学大学院法務研究科教授
運営委員 (第1分科会主査)	神田秀樹	学習院大学大学院法務研究科教授
運営委員 (第2分科会主査)	山田誠一	神戸大学大学院法学研究科教授
運営委員 (第1分科会幹事)	森下哲朗	上智大学法科大学院教授
運営委員 (第2分科会幹事)	沖野眞己	東京大学大学院法学政治学研究科教授
委員	中田裕康	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	神作裕之	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	松下淳一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	山下純司	学習院大学法学部法学科教授
研究員	加藤貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科准教授
	加毛明	東京大学大学院法学政治学研究科准教授

(平成29年3月時点)

金融法務研究会第2分科会委員  
(平成26年度)

座長	岩原 紳作	早稲田大学大学院法務研究科教授
主査	山田 誠一	神戸大学大学院法務研究科教授
委員	沖野 眞巳	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	中田 裕康	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	松下 淳一	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	山下 純司	東京大学大学院法学政治学研究科教授
研究員	加毛 明	東京大学大学院法学政治学研究科准教授
オブザーバー	中原 利明	三菱東京UFJ銀行法務部長 (現 同行法務部部長)
	中村 弘明	三菱東京UFJ銀行法務部上席調査役
	中尾 彰一	三菱東京UFJ銀行企画部会長行室次長 (現 同行企業審査部次長)
	矢田部 充康	三菱東京UFJ銀行 企画部会長行室上席調査役 (現 同行経営企画部経済調査室上席調査役)
事務局	相澤 直樹	全国銀行協会業務部長 (現 同協会事務・決済システム部長)

※本報告書のテーマ検討期間における検討メンバー。

## 金融法務研究会報告書一覧

発行年月	報告書名	巻数
1996.2	各国銀行取引約款の検討－そのⅠ 各種約款の内容と解説－	(1)
1999.3	各国銀行取引約款の比較－各国銀行取引約款の検討 そのⅡ－	(2)

以下、第1分科会と第2分科会とに分けて研究を行う。

### 第1分科会

発行年月	報告書名	巻数
2000.4	チェック・トランケーションにおける法律問題について	(3)
2002.4	金融機関のグループ化と守秘義務	(5)
2002.10	チェック・トランケーション導入にあたっての法的課題の再検証	(7)
2004.7	社債管理会社の法的問題	(9)
2005.9	電子マネー法制	(11)
2006.10	金融持株会社グループにおけるコーポレート・ガバナンス	(13)
2008.5	金融機関の情報利用と守秘義務をめぐる法的問題	(16)
2010.6	金融機関における利益相反の類型と対応のあり方	(17)
2012.9	金融取引における信用補完に係る現代的展開	(20)
2013.7	有価証券のペーパーレス化等に伴う担保権など金融取引にかかる法的諸問題	(22)
2013.12	金融規制の観点からみた銀行グループをめぐる法的課題	(23)
2014.9	金融商品の販売における金融機関の説明義務等	(24)
2016.3	金融グループにおける証券関連業務を巡る諸問題	(27)
2017.3	金融持株会社によるグループガバナンスの方向性および法規制上の論点の考察	(29)

### 第2分科会

発行年月	報告書名	巻数
2002.5	消費者との銀行取引における法律問題について	(4)
2002.4	金融取引における「利息」概念についての検討	(6)
2003.10	預金の帰属	(8)
2004.9	債権・動産等担保化の新局面	(10)
2005.9	最近の預金口座取引をめぐる諸問題	(12)
2006.10	担保法制をめぐる諸問題	(14)
2008.3	銀行取引をめぐる消費者保護の現代的展開	(15)
2010.6	動産・債権譲渡担保融資に関する諸課題の検討	(18)
2012.6	預金債権の消滅等に係る問題	(19)

2013.2	相殺および相殺的取引をめぐる金融法務上の現代的課題	(21)
2015.1	近時の預金等に係る取引を巡る諸問題	(25)
2015.12	金融取引における約款等をめぐる法的諸問題	(26)
2016.3	銀行取引と相続・資産承継を巡る諸問題	(28)
2017.3	金融商品・サービスの提供、IT技術の進展等による金融機関の責任範囲を巡る諸問題	(30)

**金融法務研究会事務局**

〒 100-0004 千代田区大手町 2 - 6 - 1

朝日生命大手町ビル

一般社団法人 全国銀行協会（業務部）

電話 03-6262-6700（代）

本報告書は研究会としてのもので、当協会としての  
意見を表明したものではありません。